令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち 臨時交付金 充当額	事業実績	効果検証	事業担当課	備考
1	物価高騰対策臨時特別生活支援金支給事業(低所得世帯支援枠分)	①令和5年度市民税非課税世帯(被扶養者のみの世帯を除く)へ給付金(7万円)を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税非課税世帯(被扶養者のみの世帯を除く)	R5.12	R6.4	413,756,970	26,892,000	1世帯当たり7万円の物価高騰対策臨時特別生活支援金を、5,795世帯へ支給した。	物価高騰対策臨時特別生活支援金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した世帯の生活支援を図ることができた。	福祉総務課	・R5予算事業(事業費は出納整理期間内支出を含む) ・386,864,000円はR5で受入済
2	物価高騰対策臨時特別生活支援金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯分)	①令和5年度市民税均等割のみ課税世帯(被扶養者のみの世帯を除く)へ給付金(10万円)を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税均等割のみ課税世帯(被扶養者のみの世帯を除く)	R6.3	R6.8	130,407,606	130,407,606	1世帯当たり10万円の物価高騰対策臨時特別生活支援金を、1,246世帯へ支給した。	物価高騰対策臨時特別生活支援金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した世帯の生活支援を図ることができた。	福祉総務課	・R5→R6繰越予算事業
3	物価高騰対策臨時特別生活支援金支給事業(子ども加算分)	①令和5年度市民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯(被扶養者のみの世帯を除く)へ給付金(子ども1人当たり5万円)を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税均等割のみ課税世帯(被扶養者のみの世帯を除く)	R6.3	R6.8	30,748,938	30,748,938	子ども1人当たり5万円を加算した物価高騰対策臨時特別生活支援金を、子育て世帯に対し588人分支給した。	物価高騰対策臨時特別生活支援金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した世帯の生活支援を図ることができた。	福祉総務課	・R5→R6繰越予算事業
4	物価高騰対策臨時特別生活支援金支給事業(R6非課税化・均等割のみ課税化世帯分(子ども加算も含む))	①新たに令和6年度市民税均等割非課税となった世帯及び新たに令和6年度市民税均等割のみ課税となった世帯(いずれも被扶養者のみの世帯を除く)へ給付金(10万円)を支給し、同一世帯に子ども(18歳以下)がいれば給付金(子ども1人当たり5万円)を併せて支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和6年6月3日にさぬき市に住民票のある、新たに令和6年度市民税均等割非課税となった世帯及び新たに令和6年度市民税均等割のみ課税となった世帯(いずれも被扶養者のみの世帯を除く)	R6.6	R6.12	92,349,126	92,349,126	1世帯当たり10万円の物価高騰対策臨時特別生活支援金を、800世帯へ支給し、子ども1人当たり5万円を加算して113人分支給した。	物価高騰対策臨時特別生活支援金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した世帯の生活支援を図ることができた。	福祉総務課	
5	定額減税補足給付金支給事業	①定額減税可能額(所得税分:3万円×減税対象人数(納税者本人+同一生計配偶者+扶養親族(16歳未満扶養親族を含む)の数)、個人住民税所得割分:1万円×減税対象人数)が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額」(令和5年分所得税額)又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る納税義務者に対して給付金を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和6年度個人住民税がさぬき市で課税となる者	R6.6	R6.12	365,261,478	365,261,478	定額減税補足給付金を、8,768人に対し支給した。(総支給額:351,170,000円)	定額減税補足給付金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した市民の生活支援を図ることができた。	福祉総務課	
6	物価高騰緊急支援給付金支給事業(低所得世帯支援枠等分)	①令和6年度市民税非課税世帯(被扶養者のみの世帯を除く)へ給付金(3万円)を支給し、同一世帯に子ども(18歳以下)がいれば給付金(子ども1人当たり2万円)を併せて支給 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和6年12月13日にさぬき市に住民票のある、令和6年度市民税非課税世帯(被扶養者のみの世帯を除く)	R7.2		579,444	579,444	1世帯当たり3万円(子ども1人当たり2万円を加算)の物価高騰緊急支援給付金を支給するための準備をおこなった。支給は令和7年度に実施する。		福祉総務課	・R6→R7繰越予算事業 ・事業費はR7.3月までの支出分
7	医療・福祉施設等支援給付金支給事業(推奨事業メニュー分)	①医療・福祉施設等に対して給付金を支給 ②補助金 ③さぬき市内の医療・福祉施設等	R7.2	R7.3	17,257,500	17,257,500	医療・福祉施設等支援給付金を、256施設に対し支給した。	医療・福祉施設等支援給付金を支給したことにより、物価高騰の影響により負担が増大した医療・福祉施設等の支援を図ることができた。	障害福祉課 子育て支援課 長寿介護課 幼保こども園課 国保・健康課	